

# 四半期報告書

(第31期第1四半期)

株式会社バイテックホールディングス

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月9日

**【四半期会計期間】** 第31期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

**【会社名】** 株式会社バイテックホールディングス

**【英訳名】** VITEC HOLDINGS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 今野 邦廣

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川三丁目6番5号

**【電話番号】** 03(3458)4611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 成瀬 達一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川三丁目6番5号

**【電話番号】** 03(3458)4619(直通)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 成瀬 達一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	30,466,281	41,125,800	138,841,114
経常利益 (千円)	318,857	1,044,551	2,067,539
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	142,593	659,519	1,512,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△104,980	477,543	2,026,196
純資産額 (千円)	12,906,465	15,529,959	15,131,876
総資産額 (千円)	59,730,154	73,295,683	63,939,513
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.39	46.90	109.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.4	20.6	23.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### (A) 経営成績

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比 (%)
売上高	30,466百万円	41,125百万円	135.0%
営業利益	340百万円	1,111百万円	326.2%
経常利益	318百万円	1,044百万円	327.6%
親会社株主に 帰属する四半期純利益	142百万円	659百万円	462.5%

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が前年同期比で135.0%となり、デバイス事業、環境エネルギー事業が伸長し、調達事業が拡大しました。また、営業利益については前年同期比で326.2%となり、増加しました。

#### <当社グループの主な関連市場の状況>

##### (デバイス・調達関連)

- ・半導体関連：IoT、ビッグデータに関連したストレージ需要を中心にNANDフラッシュメモリーをはじめとする記憶媒体デバイスの市場拡大、及びスマホ向け高機能電子部品の堅調な需要。
- ・自動車関連：自動運転に向けた半導体電子部品や各種センサー等の搭載率の増加。
- ・デジタル機器関連：スマートフォンは引き続き堅調、TV、PC、デジタルカメラ等のAVデジタル機器については継続して減少傾向。

##### (環境エネルギー関連)

- ・発電関連：太陽光発電は、発電所の売買などの二次市場に事業の焦点が移りつつある。その他、風力・地熱等の再生可能エネルギー発電市場も徐々に立ち上がりつつある。
- ・新電力関連：電力の自由化を背景に販売電力量は増加している中、新電力業者の競争環境は激化し市場における優劣の差が強まっている。
- ・植物工場関連：食の安全・安定供給の観点から、植物工場野菜の認知度が向上し、需要が拡大しつつある。

#### (B) 経営成績（セグメント別情報）

##### デバイス事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比 (%)
売上高	28,122百万円	29,015百万円	103.2%
セグメント利益又は 損失 (△)	△30百万円	97百万円	—

デバイス事業の売上高は29,015百万円となりました。イメージセンサーの販売が伸びたほか、メモリの売上が伸長しました。一方、前年度好調だった指紋認証センサーの販売が減少しました。

なお、平成29年5月25日に台湾の大手半導体商社 WPG Holdings Limited（平成28年12月期売上高166.5億ドル）に230,000株の第三者割当を実施し、資本提携を結びました。両社が保有する商材をお互いの得意な地域（日本・アジア）で販売促進していく等、WPGグループとの共創を促進してまいります。

### 環境エネルギー事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比 (%)
売上高	2,343百万円	3,605百万円	153.8%
セグメント利益	370百万円	1,007百万円	271.6%

環境エネルギー事業の売上高は3,605百万円となりました。売電ビジネスにおける一般小売や官公庁向け入札案件販売の売上が増加したほか、植物工場野菜の販売が伸びました。また、メガソーラー向けの太陽光パネルや関連部材の販売が伸びました。

なお、今後は、植物工場野菜の更なる拡販に向けて、ブランド戦略を積極展開してまいります。関連して、当社グループバイテックベジタブルファクトリーで販売された野菜を商品ブランド「Delicious Smile」（デリシャスマイル）として商標登録(平成29年6月16日)いたしました。

### 調達事業

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比 (%)
売上高	—	8,504百万円	—
セグメント利益	—	6百万円	—

調達事業の売上高は8,504百万円となりました。平成28年7月にパナソニック株式会社との協業がスタートし、同社グループの調達機能を補完する外部パートナーとして部材調達・業務受託・金型管理等の新たなビジネスを開始しました。特に、車載向け液晶、冷蔵庫・給湯機用コンプレッサーを始めとする輸入部材の取引拡大と、台湾現地法人におけるパソコン用部材の取引開始が、売上高伸長に大きく寄与しました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,376,358	14,376,358	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,376,358	14,376,358	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	14,376,358	—	5,244,234	—	2,738,633

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 232,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,140,700	141,395	—
単元未満株式	普通株式 3,158	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,376,358	—	—
総株主の議決権	—	141,395	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれておりますが、この株式に係る議決権の数12個は上表の「議決権の数」欄には含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社式204,900株(議決権の数2,049個)が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイテックホールディングス	東京都品川区東品川3-6-5	232,500	—	232,500	1.62
計	—	232,500	—	232,500	1.62

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,546株であります。なお、この他に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式が187,400株あります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,737,980	5,555,756
受取手形及び売掛金	※1 23,747,217	※1 25,672,639
たな卸資産	15,839,111	20,246,906
繰延税金資産	379,885	210,955
未収入金	1,097,587	2,052,580
その他	639,072	684,548
貸倒引当金	△4,910	△4,063
流動資産合計	45,435,945	54,419,322
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	13,365,329	13,365,329
減価償却累計額	△2,061,907	△2,263,707
リース資産(純額)	11,303,421	11,101,621
その他	3,540,489	3,542,337
有形固定資産合計	14,843,911	14,643,959
無形固定資産		
ソフトウェア	768,283	744,129
ソフトウェア仮勘定	15,827	7,800
のれん	45,365	39,695
その他	8,200	8,200
無形固定資産合計	837,677	799,825
投資その他の資産		
投資有価証券	805,919	838,140
出資金	333,493	550,895
長期貸付金	107,908	105,804
繰延税金資産	106,290	119,560
その他	1,536,956	1,885,806
貸倒引当金	△68,588	△67,630
投資その他の資産合計	2,821,979	3,432,576
固定資産合計	18,503,568	18,876,360
資産合計	63,939,513	73,295,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,140,382	21,223,816
短期借入金	11,894,036	17,293,364
1年内返済予定の長期借入金	395,000	395,000
リース債務	757,630	763,789
未払金	4,222,565	3,823,939
未払法人税等	507,304	163,405
賞与引当金	239,421	168,243
その他	685,565	1,204,413
流動負債合計	35,841,904	45,035,972
固定負債		
長期借入金	808,686	693,422
リース債務	11,048,038	10,854,883
繰延税金負債	—	67,224
退職給付に係る負債	163,764	150,990
資産除去債務	724,164	731,995
その他	221,078	231,234
固定負債合計	12,965,732	12,729,751
負債合計	48,807,637	57,765,724
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金	2,515,123	2,694,562
利益剰余金	6,818,847	7,061,299
自己株式	△336,167	△185,485
株主資本合計	14,242,037	14,814,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,112	44,777
繰延ヘッジ損益	30,580	△19,155
為替換算調整勘定	423,840	269,268
その他の包括利益累計額合計	482,533	294,890
非支配株主持分	407,304	420,456
純資産合計	15,131,876	15,529,959
負債純資産合計	63,939,513	73,295,683

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	30,466,281	41,125,800
売上原価	28,302,034	38,032,882
売上総利益	2,164,246	3,092,918
販売費及び一般管理費	1,823,575	1,981,742
営業利益	340,671	1,111,176
営業外収益		
受取利息	558	328
受取配当金	683	822
匿名組合投資利益	47,137	55,162
為替差益	9,615	16,098
その他	71,622	69,710
営業外収益合計	129,618	142,122
営業外費用		
支払利息	126,391	149,353
債権売却損	19,498	42,023
持分法による投資損失	2,322	9,057
その他	3,219	8,312
営業外費用合計	151,432	208,747
経常利益	318,857	1,044,551
特別利益		
国庫補助金	—	14,000
特別利益合計	—	14,000
特別損失		
固定資産除却損	—	4,962
特別損失合計	—	4,962
税金等調整前四半期純利益	318,857	1,053,589
法人税、住民税及び事業税	159,041	147,093
過年度法人税等	56,807	—
法人税等調整額	△50,744	235,802
法人税等合計	165,104	382,895
四半期純利益	153,753	670,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,160	11,174
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,593	659,519

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	153,753	670,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,786	16,665
繰延ヘッジ損益	94,091	△50,307
為替換算調整勘定	△342,039	△159,507
その他の包括利益合計	△258,734	△193,150
四半期包括利益	△104,980	477,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124,470	471,876
非支配株主に係る四半期包括利益	19,489	5,666

## 【注記事項】

(追加情報)

株式給付信託（従業員持株会処分型）の会計処理

### ① 取引の概要

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とし、「株式給付信託（従業員持株会型）」（以下、「ESOP信託」といいます）を導入しております。

ESOP信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（平成27年3月26日公表））を適用し、当該取扱いに従って会計処理を行っております。

### ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額は除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度192,035千円、204千株、当第1四半期連結会計期間175,634千円、187千株であります。

### ③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度166,186千円、当第1四半期連結会計期間149,672千円

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	1,917,490千円	1,813,301千円

2. 保証債務

関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
株式会社バイテックファーム大館	110,000千円	120,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	285,119千円	280,789千円
のれん償却額	5,670千円	5,670千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	349,846	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 平成28年6月23日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,952千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	424,314	30	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(注) 平成29年6月22日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,147千円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月25日付で、WPG Holdings Limitedを引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が179,439千円増加、自己株式が134,280千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,694,562千円、自己株式が185,485千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,122,647	2,343,634	—	30,466,281	—	30,466,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,122,647	2,343,634	—	30,466,281	—	30,466,281
セグメント利益又は 損失(△)	△30,321	370,992	—	340,671	—	340,671

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,015,736	3,605,129	8,504,935	41,125,800	—	41,125,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,602	—	1,685	5,287	△5,287	—
計	29,019,338	3,605,129	8,506,620	41,131,088	△5,287	41,125,800
セグメント利益	97,243	1,007,501	6,431	1,111,176	—	1,111,176

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円39銭	46円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	142,593	659,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	142,593	659,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,724	14,061

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間269,375株、当第1四半期連結累計期間196,875株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

株式会社パイテックホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 福之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイテックホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パイテックホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。